

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	木村工機株式会社
【英訳名】	KIMURA KOHKI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 木村 晃
【本店の所在の場所】	大阪府中央区上町A番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 西島 務
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区上本町西五丁目3番5号
【電話番号】	050-3733-9400
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 西島 務
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期累計期間	第77期 第2四半期累計期間	第76期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	4,964,810	6,443,440	11,703,242
経常利益 (千円)	376,426	1,316,091	1,567,826
四半期(当期)純利益 (千円)	250,889	932,386	1,037,141
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	744,896	744,896	744,896
発行済株式総数 (株)	3,849,000	3,849,000	3,849,000
純資産額 (千円)	6,986,424	8,499,452	7,754,588
総資産額 (千円)	15,214,722	19,179,239	17,670,032
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.34	260.07	285.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	45.9	44.3	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,907	586,769	548,267
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	669,140	718,811	2,193,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,692	634,773	733,822
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,668,702	1,840,817	1,338,085

回次	第76期 第2四半期会計期間	第77期 第2四半期会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.88	133.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等による経済活動の正常化やサプライチェーンの見直しの中で国内生産体制の強化等を図る設備投資需要の回復が進んできました。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、円安による輸入資材の国内価格高騰、世界的な金利の急上昇、人手不足など、企業の経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当第2四半期累計期間の売上高については、産業分野における設備投資意欲の高まりから、蓄電池関連、データセンター関連、食品関連、電子機器関連、倉庫関連など幅広い業種で需要が喚起され大幅な増加となりました。特に近時の温暖化の影響から暑熱対策及び空気質改善が喫緊の課題との気運が高まり、工場用ゾーン空調機の導入が進みました。商業分野においては、大型ショッピングセンター等での換気対策は落ち着いてきたものの、換気に伴う結露対策がクローズアップされてきつつあり、商業施設やオフィスビル等に外調機を導入する案件が増えてきました。中でも省エネ意識の高まりから熱回収外調機の導入が進みました。

利益面については、当社独自製品の売上が大幅に増加したことに加え、生産工程の見直しや部品調達が多様化によるコスト低減をしたことなどにより営業利益率が大幅に改善したことで、対前年において大幅な増加となりました。

なお、受注については、前期後半から好調が継続しており、受注残についても高い水準を維持することとなりました。

また、当社は、サステナビリティを経営の根幹と捉え、カーボンニュートラルに寄与する製品開発を進めております。製造部門においては、生産力増強のための八尾製作所の建て替えを進めるとともに、CO2フリー電力の導入なども進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高6,443,440千円（前年同期比29.8%増加）、営業利益1,310,088千円（同246.0%増加）、経常利益1,316,091千円（同249.6%増加）、四半期純利益932,386千円（同271.6%増加）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は19,179,239千円となり、前事業年度末に比べ1,509,207千円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の増加642,312千円、現金及び預金の増加502,731千円、建物の増加392,652千円、売上債権の減少166,419千円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は10,679,787千円となり、前事業年度末に比べ764,342千円増加いたしました。これは主に、借入金の増加830,779千円、未払法人税等の増加168,634千円、仕入債務の減少382,347千円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は8,499,452千円となり、前事業年度末に比べ744,864千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加932,386千円、剰余金の配当による減少143,495千円、自己株式の取得による減少69,282千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より502,731千円増加し、当第2四半期会計期間末には1,840,817千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は586,769千円（前年同期は240,907千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1,316,063千円、棚卸資産の増加額642,312千円、仕入債務の減少額382,347千円、減価償却費212,206千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は718,811千円（前年同期は669,140千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出682,838千円、無形固定資産の取得による支出35,166千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は634,773千円（前年同期は152,692千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円、短期借入金の増加額415,000千円、配当金の支払額143,519千円、長期借入金の返済による支出84,221千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、59,077千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間において、八尾製作所高井田工場における建物等501,500千円を取得しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,849,000	3,849,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,849,000	3,849,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日	-	3,849,000	-	744,896	-	637,896

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社KIMURA	大阪府八尾市刑部一丁目354	420	11.75
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	200	5.60
木村 恵一	大阪府八尾市	189	5.29
大河内 英枝	大阪府八尾市	168	4.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	165	4.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	4.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	140	3.92
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	120	3.36
木村 晃	大阪市阿倍野区	114	3.19
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	100	2.80
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	100	2.80
計	-	1,876	52.50

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 275,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,572,100	35,721	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	3,849,000	-	-
総株主の議決権	-	35,721	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
木村工機株式会社	大阪市中央区上町A番23号	275,700	-	275,700	7.16
計	-	275,700	-	275,700	7.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,085	1,840,817
受取手形	435,453	1,930,219
電子記録債権	2,241,875	1,253,493
売掛金	2,605,611	1,647,808
製品	607,489	1,600,117
仕掛品	670,776	255,850
原材料及び貯蔵品	764,510	829,122
前渡金	7,876	4,060
前払費用	78,701	106,955
その他	1,202	8,709
貸倒引当金	20,114	19,473
流動資産合計	8,731,468	9,742,679
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,132,290	2,524,942
構築物（純額）	100,656	134,365
機械及び装置（純額）	759,306	700,128
車両運搬具（純額）	6,052	10,731
工具、器具及び備品（純額）	215,999	219,428
土地	3,168,801	3,168,801
リース資産（純額）	153	-
建設仮勘定	1,288,315	1,391,444
有形固定資産合計	7,671,575	8,149,842
無形固定資産		
ソフトウェア	109,366	97,396
リース資産	282	-
ソフトウェア仮勘定	25,665	53,515
その他	848	826
無形固定資産合計	136,161	151,738
投資その他の資産		
投資有価証券	38,306	46,206
長期前払費用	10,356	7,954
繰延税金資産	825,868	823,879
その他	282,835	283,476
貸倒引当金	26,539	26,539
投資その他の資産合計	1,130,827	1,134,978
固定資産合計	8,938,564	9,436,560
資産合計	17,670,032	19,179,239

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,404,242	1,156,188
買掛金	584,404	450,111
短期借入金	2,180,000	2,220,000
1年内返済予定の長期借入金	148,066	175,570
リース債務	480	-
未払金	246,594	250,405
未払費用	50,867	51,650
未払法人税等	259,234	427,869
未払消費税等	20,452	119,509
契約負債	15,806	14,065
預り金	39,452	67,717
賞与引当金	228,773	272,094
役員賞与引当金	23,309	14,775
製品保証引当金	8,192	9,230
流動負債合計	4,834,875	5,229,186
固定負債		
長期借入金	2,448,350	2,836,625
資産除去債務	103,161	103,161
退職給付引当金	2,223,945	2,208,234
役員退職慰労引当金	305,112	302,580
固定負債合計	5,080,568	5,450,601
負債合計	9,915,444	10,679,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	59,754	61,724
資本剰余金合計	697,650	699,620
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	3,991,328	4,780,219
利益剰余金合計	6,758,828	7,547,719
自己株式	458,297	510,205
株主資本合計	7,743,078	8,482,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,510	17,421
評価・換算差額等合計	11,510	17,421
純資産合計	7,754,588	8,499,452
負債純資産合計	17,670,032	19,179,239

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,964,810	6,443,440
売上原価	3,082,820	3,483,302
売上総利益	1,881,990	2,960,137
販売費及び一般管理費	1,503,400	1,650,049
営業利益	378,589	1,310,088
営業外収益		
作業くず売却益	14,720	12,622
租税公課還付金	-	3,758
その他	2,955	11,683
営業外収益合計	17,676	28,064
営業外費用		
支払利息	14,961	19,540
債権売却損	4,444	2,288
その他	434	232
営業外費用合計	19,839	22,061
経常利益	376,426	1,316,091
特別損失		
固定資産除却損	1,362	28
特別損失合計	1,362	28
税引前四半期純利益	375,063	1,316,063
法人税、住民税及び事業税	124,174	383,677
法人税等合計	124,174	383,677
四半期純利益	250,889	932,386

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	375,063	1,316,063
減価償却費	173,400	212,206
賞与引当金の増減額(は減少)	20,717	43,321
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,708	8,534
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,490	1,037
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,596	15,710
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,606	2,532
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,060	641
支払利息	14,961	19,540
固定資産除却損	1,362	28
売上債権の増減額(は増加)	278,950	166,419
棚卸資産の増減額(は増加)	548,487	642,312
仕入債務の増減額(は減少)	17,133	382,347
未払消費税等の増減額(は減少)	11,744	99,057
その他	78,810	17,662
小計	498,580	823,257
利息及び配当金の受取額	1,077	1,198
利息の支払額	15,457	20,481
法人税等の支払額	243,291	217,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,907	586,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	622,227	682,838
無形固定資産の取得による支出	47,032	35,166
その他	119	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	669,140	718,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	370,000	415,000
長期借入れによる収入	550,000	500,000
長期借入金の返済による支出	72,786	84,221
割賦債務の返済による支出	16,610	1,859
リース債務の返済による支出	5,647	480
配当金の支払額	92,521	143,519
自己株式の取得による支出	145,126	69,490
自己株式の処分による収入	-	19,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,692	634,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	580,925	502,731
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,627	1,338,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,668,702	1,840,817

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形等

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	34,161千円
電子記録債権	-	120,746
電子記録債務	-	326,950

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額	3,750,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	1,805,000	2,220,000
差引額	1,945,000	2,180,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造運搬費	192,899千円	215,482千円
給料及び手当	667,454	713,591
賞与引当金繰入額	99,380	135,567
役員賞与引当金繰入額	11,656	14,775
退職給付費用	45,823	45,205
役員退職慰労引当金繰入額	4,606	17,943
貸倒引当金繰入額	1,060	641
製品保証引当金繰入額	7,610	9,230
減価償却費	37,477	41,567

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,668,702千円	1,840,817千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,668,702	1,840,817

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,609	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	143,495	40	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであり、その分類は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
製品の種類別、品目別		
空調システム機器の売上高		
冷温水式A H U	766,454千円	796,018千円
冷温水式F C U	417,541	323,756
空冷H P式空調機&外調機	2,531,408	3,232,055
冷温水式&空冷H P式工場用ゾーン空調機	306,855	857,429
その他	942,550	1,234,180
顧客との契約から生じる収益	4,964,810	6,443,440
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	4,964,810	6,443,440
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	4,964,810	6,443,440
顧客との契約から生じる収益	4,964,810	6,443,440
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	4,964,810	6,443,440

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	68円34銭	260円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	250,889	932,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	250,889	932,386
普通株式の期中平均株式数(株)	3,671,019	3,585,091

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

木村工機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三戸 康嗣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木村工機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、木村工機株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。